

# 地域再生計画

## 1 地域再生計画の名称

地域資源を活かした里山地域活性化計画～上東ブランド展開編～

## 2 地域再生計画作成主体の名称

富山県中新川郡立山町

## 3 地域再生計画の区域

富山県中新川郡立山町の区域の一部（上東地域）

## 4 地域再生計画の目標

### <課題>

当町の中山間地域である東谷地区、それに隣接する上段地区を併せて「上東地域」と呼称するが、町内 10 地区の中でも人口減少が著しく、平成 28 年 4 月 1 日の住民基本台帳人口を 5 年前と比べると、その減少率は、上段地区 12.3%、東谷地区 12.7%（町全体では、3.5%）と、町内 10 地区の 1、2 位である。

また、同住民基本台帳人口より高齢化率は、上段地区 41.5%、東谷地区 49.9%（町 30.8%）と、同じく町内 10 地区の 2 トップである。町全体の人口に占める割合が小さいにも関わらず、総農家数及び土地持ち非農家数は町全体でそう少なくはなく（上段地区 12.0%、東谷地区 6.0%）、高齢化に伴い耕作地の維持や担い手不足といった課題が顕在化している。

平成 16 年 3 月に、上東地域を校区とする上東中学校が閉校（現在は、町勤労青少年ホームとして一部教室を活用）し、児童数減少に伴い、上東地域に 2 校ある小学校のうち、新瀬戸小学校が平成 28 年 3 月をもって休校となり、残る 1 校も児童数が減少している。依然、人口減少に歯止めがかからない状況下ではあるが、学校に変わり「地域にとっての核」となる場が希求されている。

### <目標>

東谷地区は、ラ・フランス等の地元の農産物を活用して 6 次産業化を進めてきたが、上段地区においても食味ランク A のコシヒカリや、今秋、純米大吟醸酒となる酒米と水、約 400 年の歴史を持ち、今なお陶芸家が活躍している越中瀬戸焼といった地域資源（米、水、越中瀬戸焼は中小企業庁の「ふるさと応援宣言」第 1 号）がある。

地元住民は郷土料理伝承研究会を立ち上げて食文化の普及に努めており、さ

らに、地元の有志による地域活性化のための会合が自主的に持たれている。  
 こうした地域の資源や人材をうまくまとめ、地域活性化の推進を図っていく。

**【数値目標】**

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
空き校舎利活用施設の年間交流人口	0 人	100 人	6,500 人
むらおこしの株式会社における 売上高	0 千円	300 千円	20,000 千円
本事業を通じて増加した雇用者数	0 人	5 人	15 人

**5 地域再生を図るために行う事業**

**5-1 全体の概要**

児童数の減少に伴い、本年3月をもって休校となった小学校を舞台に、地域住民がむらおこしの株式会社を設立。地域を元気にするために、この地で400年以上の歴史を持つ越中瀬戸焼をはじめとするものづくりのワークショップや作品展示、農産物の加工品や新郷土料理の開発・販売、大学サークル合宿の誘致等、空き教室やランチルームを活用して、地域住民が力を結集していく。併せて、地域の課題である農地の集積や担い手育成を図っていく。

**5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業**

地方創生推進交付金【A3007】

**1 事業主体** 富山県中新川郡立山町

**2 事業の名称及び内容**：上東ブランド展開事業

休校となった旧新瀬戸小学校を拠点に、地域住民で作る新たなむらおこしの会社を設立。役員には農地を集積してきた地域の専業農家や、養鶏農家を、また、事務方にはこの地へ移住してきた若い担い手を充てる。

空き教室を、陶芸を中心としたものづくりのワークショップ開催や、ものづくりの職人達（昨年度から、上東地域にある町の総合公園立山に、全国からものづくり職人が集まり、クラフト展「立山 Craft」が開催されており、今年度は、2日間で約14,000人の集客あり。このネットワークを活用。）の工房として、また、大学サークルの合宿等を誘致して、その日中拠点として貸し出す。

その他、ランチルームを地元の郷土料理研究会等による農産物加工品等、新たな商品開発の場とし、教室を活用して販売する。地元食材を活かした郷土料理等を、期間限定の農家レストランで提供することも視野に入れ、利活用を進めていく。

さらに、教室賃貸等で得た収入を基に、地元の元気な農業経験者に集積した農地管理を担ってもらい、次世代の担い手へ農業技術と農地を引き継いでいく。

田園風景が広がるこの地域で、自然・人・物・技といった地域に根ざす資源を活かして事業を推進し、地元住民の雇用を創出して、地域活性化を図っていく。

### **3 事業が先導的であると認められる理由**

#### **【官民協働】**

・休校となった旧新瀬戸小学校を、地域の意欲を高揚させるための新たな核として利活用することから、そのための整備に町の関与は不可欠である。また、地域の思いを反映して地域が有する資源を結びつけ、展開を意図することも必要となる。

・むらおこしの株式会社の法的整備、経営コンサルタントの紹介等、新会社が稼働するまでの確実なサポートを、町が実施していく。

#### **【地域間連携】**

・富山県の首都圏情報発信拠点として、6月4日に日本橋にオープンした「日本橋とやま館」内に出店する料理店が、料理の器に越中瀬戸焼を使うことになった。器で料理を食べた人が、越中瀬戸焼はもとより、越中瀬戸焼の里である上東地域にも興味喚起することが期待される。

#### **【政策間連携】**

・人口減少と高齢化に伴い、上東地域における農地の維持・保全、休校した小学校の利活用といった切実な課題を、むらおこしの株式会社を設立し、地域住民の力を結集して、農産物や越中瀬戸焼等の地域資源を基に事業を展開していくことで解決し、地域活性化を図っていく。

#### **【自立性】**

・むらづくりの株式会社は、空き教室の貸出しを主とし、新郷土料理や農産物加工品等の開発を進めて、それらの賃料、販売等で稼ぐ。空き教室の貸し出し

については、校舎であったことと、周辺の運動施設、宿泊施設等の立地を活かして、大学サークルの文科系、運動系の両方の誘致に対応できる。

・その一方で、越中瀬戸焼をツールに旧小学校に隣接し、のぼり窯を併設する陶芸体験施設「越中陶の里陶農館」を連携し、陶芸に興味を持つ大人がゆったりと自然の中で陶芸を楽しむ休日を演出して人を呼び込む。

・新郷土料理等の開発については、販売（稼ぐこと）を念頭に進めていき、販売促進については、町の第三セクターでまちづくり会社として運営されている株式会社たてやまの助言、協力の他、専門家の助言を得る。

・また、町から旧新瀬戸小学校校舎指定管理の委託を受け、運営の安定化を図っていく。

### 【その他の先導性】

・町の施策として、特に中山間地域をターゲットに移住促進を図ってきており、それらを通じて移住してきた担い手の雇用先としても想定される。

## 4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
空き校舎利活用施設の年間交流人口	0 人	100 人	6,500 人
むらおこしの株式会社における売上高	0 千円	300 千円	20,000 千円
本事業を通じて増加した雇用者数	0 人	5 人	15 人

## 5 評価の方法、時期及び体制

毎年度、外部組織の参画による（仮称）たてやま総合戦略検証管理委員会により町の総合戦略である「たてやま総合戦略」の達成度検証を実施していくが、併せて本事業の3月末時点のKPIの達成状況について企画政策課で取りまとめたものを、有識者や議会の関与を得て効果検証し、必要に応じて「たてやま総合戦略」や今後の事業推進について見直しを行う。

検証結果については、町のHPで公表予定。

## 6 交付対象事業に要する費用

①法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 42,460 千円

## 7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成31年3月31日（3か年度）

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日

## 7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

### 7-1 目標の達成に係る評価の手法

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
目標1) 空き校舎利活用施設の年間交流人口	0人	100人	6,500人
目標2) むらおこしの株式会社における 売上高	0千円	300千円	20,000千円
目標3) 本事業を通じて増加した雇用者数	0人	5人	15人

目標1) 空き校舎利活用施設の年間交流人口については、毎年度末時点で年度中の実績を、施設を管理するむらおこしの株式会社に確認する。

目標2) むらおこしの株式会社における売上高については、毎年度末時点で年度中の実績を、施設を管理するむらおこしの株式会社に確認する。

目標3) 本事業を通じて増加した雇用者数については、毎年度末時点で施設を管理するむらおこしの株式会社に確認する。

※上記、いずれも企画政策課で確認及び把握。

### 7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度末時点の本事業の実績を企画政策課で把握、取りまとめ、

K P I について外部組織の参画による（仮称）たてやま総合戦略検証  
管理委員会及び議会の関与を得て検証する。

### **7－3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法**

毎年度町のHPで公表予定